

令和6年度津和野町水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度津和野町水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度津和野町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入			
第1款	水道事業収益	327,036 千円	27,686 千円	354,722 千円
第1項	営業収益	154,619 千円	407 千円	155,026 千円
第2項	営業外収益	172,416 千円	27,279 千円	199,695 千円
	支 出			
第1款	水道事業費用	319,154 千円	12,546 千円	331,700 千円
第1項	営業費用	293,861 千円	12,516 千円	306,377 千円
第3項	特別損失	100 千円	30 千円	130 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

	支 出			
第1款	資本的支出	205,005 千円	0 千円	205,005 千円
第1項	建設改良費	60,030 千円	0 千円	60,030 千円

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)職員給与費	49,279 千円	3,912 千円	53,191 千円

（他会計からの補助金）

第5条 予算第9条中一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、「130,118千円」を「157,344千円」に改める。

令和6年12月13日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和 6 年度

津和野町水道事業会計補正予算

(第 3 号)

説明書

令和 6 年度 津 和 野 町 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 実 施 計 画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			327,036	27,686	354,722
	1 営業収益		154,619	407	155,026
		3 その他営業収益	850	407	1,257
	2 営業外収益		172,416	27,279	199,695
		2 他会計補助金	61,392	27,226	88,618
		4 雑 収 益	2,583	53	2,636

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			319,154	12,546	331,700
	1 営業費用		293,861	12,516	306,377
		1 原水及び浄水費	38,694	6,711	45,405
		2 配水及び給水費	47,551	3,864	51,415
		3 総 係 費	58,060	1,904	59,964
		4 減価償却費	149,556	37	149,593
	3 特別損失		100	30	130
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	100	30	130

資 本 の 収 入 及 び 支 出
支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出			205,005	0	205,005
	1 建設改良費		60,030	0	60,030
		1 水道施設整備費	60,030	0	60,030

令和6年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	19,298,000
減価償却費	149,556,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	6,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232,777
長期前受金戻入額	△ 108,438,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	24,093,000
小計	84,747,777
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 24,093,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	60,654,777

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 54,576,000
基金取崩しによる収入	22,462,000
基金への繰入	△ 103,000
国庫補助金による収入	10,986,000
一般会計からの繰入金による収入	68,726,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,495,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	49,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,871,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,871,175

資金増加額	12,278,602
資金期首残高	213,036,352
資金期末残高	225,314,954

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員	10	7	146	25,243	14,777	40,166	13,025	53,191
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	7	146	25,243	14,777	40,166	13,025	53,191
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	146	23,899	13,410	37,455	11,824	49,279
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	146	23,899	13,410	37,455	11,824	49,279
補正額	損益勘定 支弁職員	0	1	0	1,344	1,367	2,711	1,201	3,912
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	1	0	1,344	1,367	2,711	1,201	3,912

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	500	866	903	714	10	1,270	10,514
	補正前	500	866	843	712	10	1,022	9,457
	補正額	0	0	60	2	0	248	1,057

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	0
	補正前	0
	補正額	0

7. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員	10	5	146	21,823	13,147	35,116	11,813	46,929
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	5	146	21,823	13,147	35,116	11,813	46,929
補正前	損益勘定 支弁職員	10	5	146	21,421	12,468	34,035	10,866	44,901
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	5	146	21,421	12,468	34,035	10,866	44,901
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	402	679	1,081	947	2,028
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	402	679	1,081	947	2,028

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	500	866	483	714	10	1,195	9,501
	補正前	500	866	483	712	10	947	8,950
	補正額	0	0	0	2	0	248	551

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	0
	補正前	0
	補正額	0

4. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員		2		3,420	1,508	4,928	1,212	6,140
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		2		3,420	1,508	4,928	1,212	6,140
補正前	損益勘定 支弁職員		1		2,478	942	3,420	958	4,378
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		1		2,478	942	3,420	958	4,378
補正額	損益勘定 支弁職員		1		942	566	1,508	254	1,762
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		1		942	566	1,508	254	1,762

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後			420			75	1,013
	補正前			360			75	507
	補正額			60			0	506

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	

2. 給料及び手当の増減額の明細（1.7. 会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	402	給与改定に伴う増減分	402 給与改定に伴う増減	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
手当	679	制度改正に伴う増減分	429 期末勤勉手当	
		その他の増減分	250 手当の増減	住宅手当 2 時間外手当 248

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
補 正 後	平均給料月額（円）	363,705
	平均給与月額（円）	406,392
	平 均 年 齢（歳）	47.4
補 正 前	平均給料月額（円）	356,040
	平均給与月額（円）	398,693
	平 均 年 齢（歳）	47.4

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1級		
	2級		
	3級	1	20.0
	4級	1	20.0
	5級	2	40.0
	6級	1	20.0
	7級		
	計	5	100.0
補 正 前	1級		
	2級		
	3級	1	20.0
	4級	1	20.0
	5級	2	40.0
	6級	1	20.0
	7級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
補正後	職員数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	号級数別内訳	2号級 (人)	1
		3号級 (人)	1
		4号級 (人)	3
		6号級 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		100
補正前	職員数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	1
		4号級 (人)	3
		6号級 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)		100

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.25	2.35	4.60	有
補正前	2.25	2.25	4.50	有
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	有

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1～21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和6年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,620,380	
ロ	建 物	294,086,967		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 178,142,655	115,944,312	
ハ	構 築 物	4,852,254,630		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,415,048,678	2,437,205,952	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,048,541,527		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,368,235,410	680,306,117	
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	667,356		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 37,000	630,356	
ト	建 設 仮 勘 定		8,715,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計		3,277,422,117	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		86,979,384	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		86,979,384	
	固 定 資 産 合 計			3,364,401,501
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		225,351,954	
(2)	未 収 金		8,944,760	
	貸 倒 引 当 金	△	1,095,229	
	流 動 資 産 合 計		7,849,531	233,201,485
	資 産 合 計			<u>3,597,602,986</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,765,814,490	
	固 定 負 債 合 計			1,765,814,490
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		144,871,205	
(2)	未 払 金		176,246,454	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金		3,784,000	
	引 当 金 合 計		3,784,000	
(4)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計			325,001,659
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		2,645,444,466	
	収 益 化 累 計 額	△	1,610,638,898	
	繰 延 収 益 合 計			1,034,805,568
	負 債 合 計			<u>3,125,621,717</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		369,353,637	
	資 本 金 合 計			369,353,637
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金		16,303,836	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		86,323,796	
	利 益 剰 余 金 合 計		102,627,632	
	剰 余 金 合 計			102,627,632
	資 本 合 計			471,981,269
	負 債 資 本 合 計			<u>3,597,602,986</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	40年～60年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～ 5年
工具・器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は784,044,503円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与引当金3,778,000円を取り崩している。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度 津和野町水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

収 入			(単位：千円)		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業収益			327,036	27,686	354,722
	1. 営業収益		154,619	407	155,026
		2. その他営業収益	850	407	1,257
	2. 営業外収益		172,416	27,279	199,695
		2. 他会計補助金	61,392	27,226	88,618
		4. 雑収益	2,583	53	2,636

支 出			(単位：千円)		
款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業費用			319,154	12,546	331,700
	1. 営業費用		293,861	12,516	306,377
		1. 原水及び浄水費	38,694	6,711	45,405
		2. 配水及び給水費	47,551	3,864	51,415

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 分担金及び負担金	407	加入分担金 407
1. 一般会計補助金	27,226	他会計補助金 27,226
2. その他雑収益	53	過年度電気代 返金 53

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 給料	198	一般職給料 198
2. 手当	517	期末勤勉手当 517
3. 賞与等引当金繰入額	315	賞与等引当金繰入額 315
6. 法定福利費	115	共済組合負担金 115
14. 燃料費	80	公用車燃料費 80
15. 光熱水費	2,552	水道施設電気料 2,552
22. 修繕費	2,934	施設修繕料 2,934
1. 給料	247	一般職給料 247
2. 手当	424	住宅手当 2
		時間外手当 248
		期末勤勉手当 174
3. 賞与引当金繰入額	184	賞与等引当金繰入額 184
6. 法定福利費	139	共済組合負担金 139
14. 燃料費	71	公用車燃料費 71
15. 光熱水費	185	水道施設電気料 185
22. 修繕費	2,614	水道施設修繕費 2,614

款	項	目	補正前の額	補正額	計
		3. 総係費	58,060	1,904	59,964
		4. 減価償却費	149,556	37	149,593
	3. 特別損失		100	30	130
		4. 過年度損益修正損	100	30	130

節	金 額	説 明
1. 給料	899	一般職給料 899
2. 手当	298	通勤手当 60
		期末勤勉手当 238
3. 賞与引当金繰入額	457	賞与等引当金繰入額 457
6. 法定福利費	26	共済組合負担金 26
8. 退職手当組合負担金	93	退職手当組合負担金 93
13. 備用品費	73	消耗品 73
15. 光熱水費	15	庁舎水道料 15
17. 通信運搬費	79	専用回線使用料 25
		CATV使用料 54
32. 使用料	30	コピー機使用料等 30
37. 保険料	△ 66	各種保険料 △ 66
1. 有形固定資産減価償却費	37	減価償却 工具・器具及び備品 37
1. 過年度損益修正損	30	過年度損益修正損 30

資本的収入及び支出

支 出 (単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的支出			205,005	0	205,005
	1. 建設改良費		60,030	0	60,030
		1. 水道施設整備費	60,030	0	60,030

(単位：千円)

節	金 額	説 明
7. 備用品費	3	事務消耗品費 3
8. 燃料費	△ 4	公用車燃料費 △ 4
11. 通信運搬費	△ 70	通信料 △ 70
25. 工事請負費	11	工事請負費 11
32. 使用料	60	公用車リース料 2
		コピー機使用料等 58